

2023年5月12日

2023年3月期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2023年3月期 決算サマリー

2023年3月期 決算サマリー

1 Q

- ◆ 2022.05.13 配当方針の変更
 - 配当性向を50%程度から55%程度へ引き上げ

2 Q

- ◆ 2022.06.28 「くるみん」認定
 - 社員の育児休業取得率をはじめ、様々な要件を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受ける
 - 誰もが働きやすい職場環境・子育て社員にやさしい会社を目指し、次世代育成支援の取り組みを継続中

3 Q

- ◆ 2023.02.06 業績予想の上方修正
 - 1株当たり配当金の下限を30.00円以上、配当性向は55%を目安とする基本方針
 - 2023年3月期の1株あたり配当金を、29.00円→31.50円に修正

4 Q

- ◆ 受注粗利益、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2023年3月期 決算概要

1 2023年3月期 決算概要 ①PL

建設投資の実行に関する様々な課題解決の難易度が高まる中で、発注者を支援する当社への期待が更に高まった結果、当社への引き合いが増え、従業員の増加に伴う費用の増加を吸収し、各利益は過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期 累計実績	対前年同期比	
		増減額	増減率
売上高	4,761	501	11.8%
営業利益	958	93	10.8%
経常利益	960	95	11.0%
当期純利益	651	44	7.4%
自己資本当期利益率(ROE)	14.7%	—	△0.2P
1株当たり当期純利益	56.53円	+3.54円	6.7%
年間配当金	31.50円	+3.50円	12.5%



2 2023年3月期 決算概要 ②BS

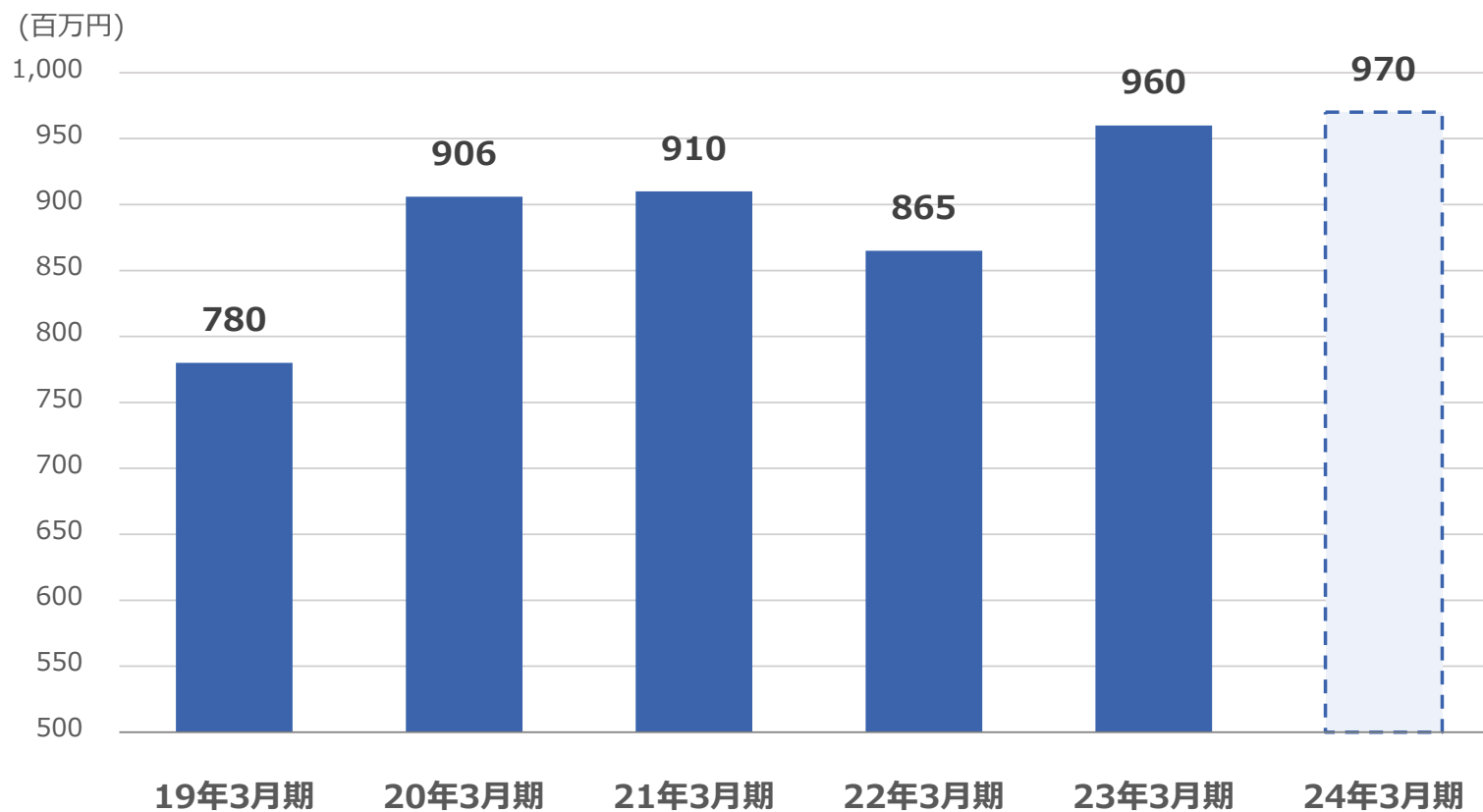
第4四半期における売上高増加に伴い売上債権が増加し、現金及び預金が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年同期比	
			増減額	増減率
資産	5,718	6,620	901	15.8%
（現金及び預金）	1,935	1,598	△336	△17.4%
（売上債権）	2,760	3,720	959	34.7%
負債	1,435	1,996	561	39.1%
（従業員賞与引当金）	276	478	202	73.3%
（未払税金）	162	409	247	152.7%
純資産	4,283	4,624	340	7.9%
（自己資本）	4,270	4,607	336	7.9%

3 経常利益の推移

通期経常利益は、過去最高を更新しました。



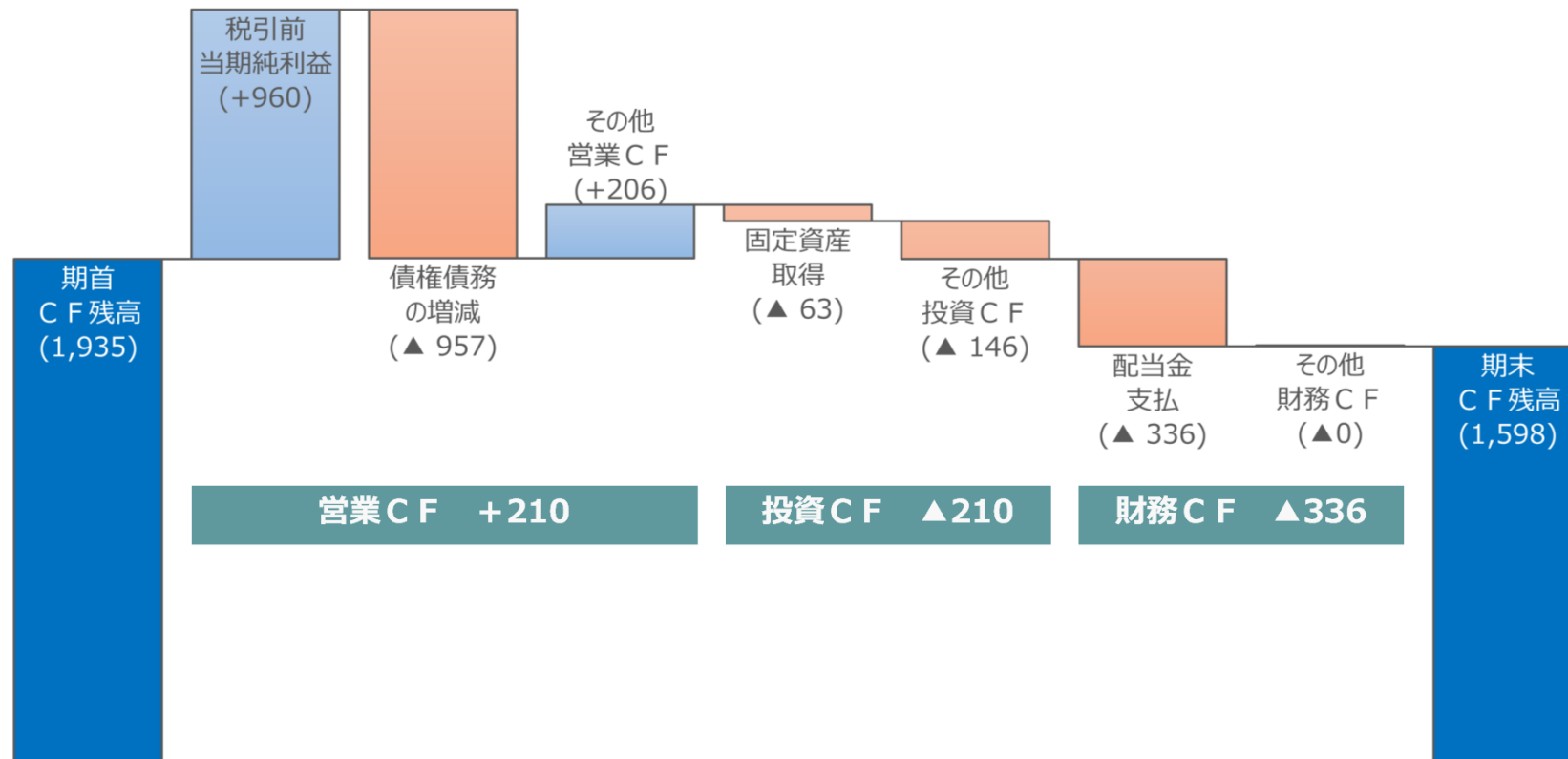
(予想)

(表示単位未満切り捨て)

4 キャッシュフローの推移

第4四半期における売上高増加に伴い売上債権の回収が2023年4月以降となることから、債権債務の増減が減少しております

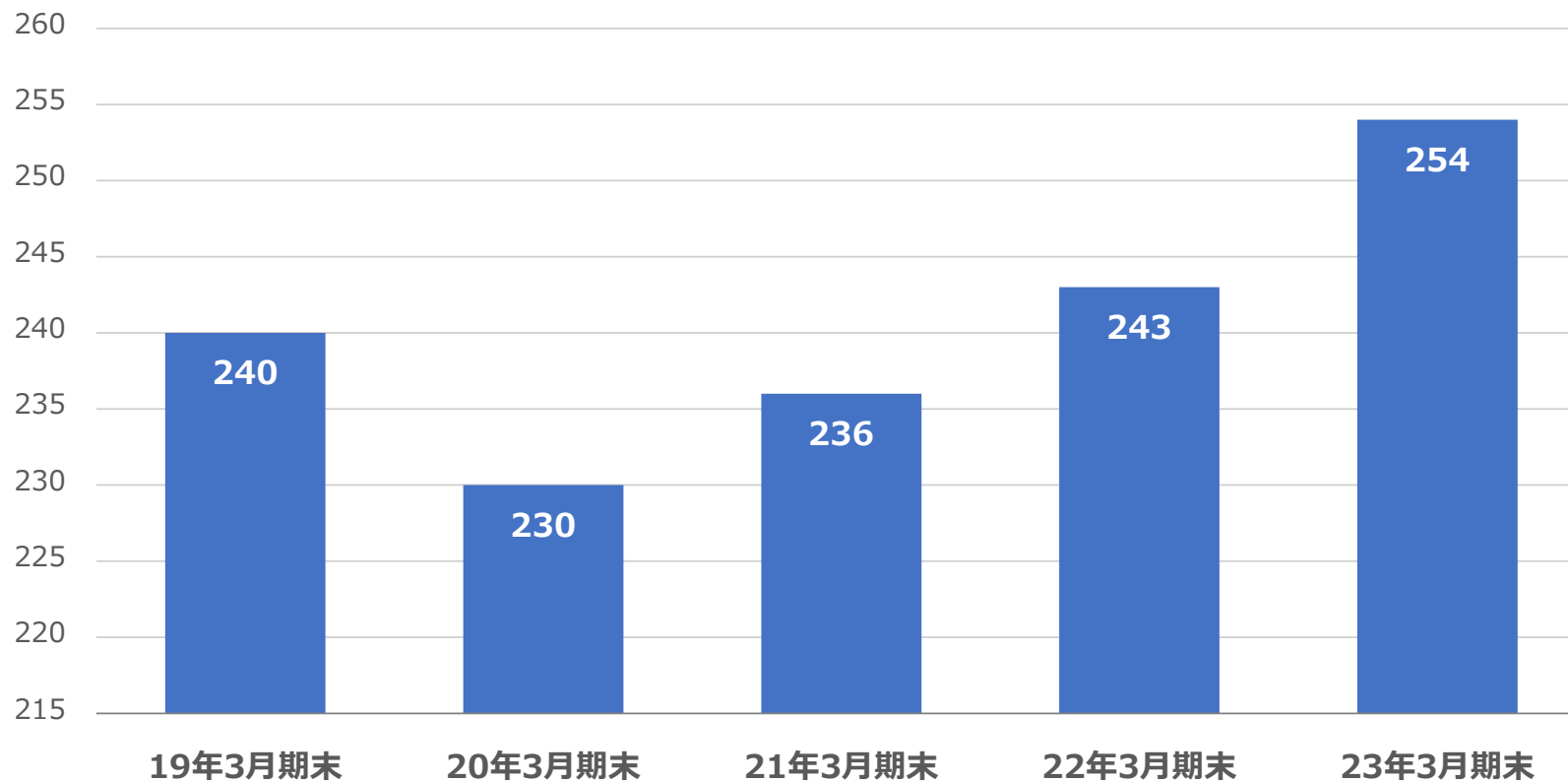
(百万円)



5 社員数の推移

当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し11名増加の254名となりました。
引き続き、優秀な人材の採用に取り組み、体制を強化してまいります。

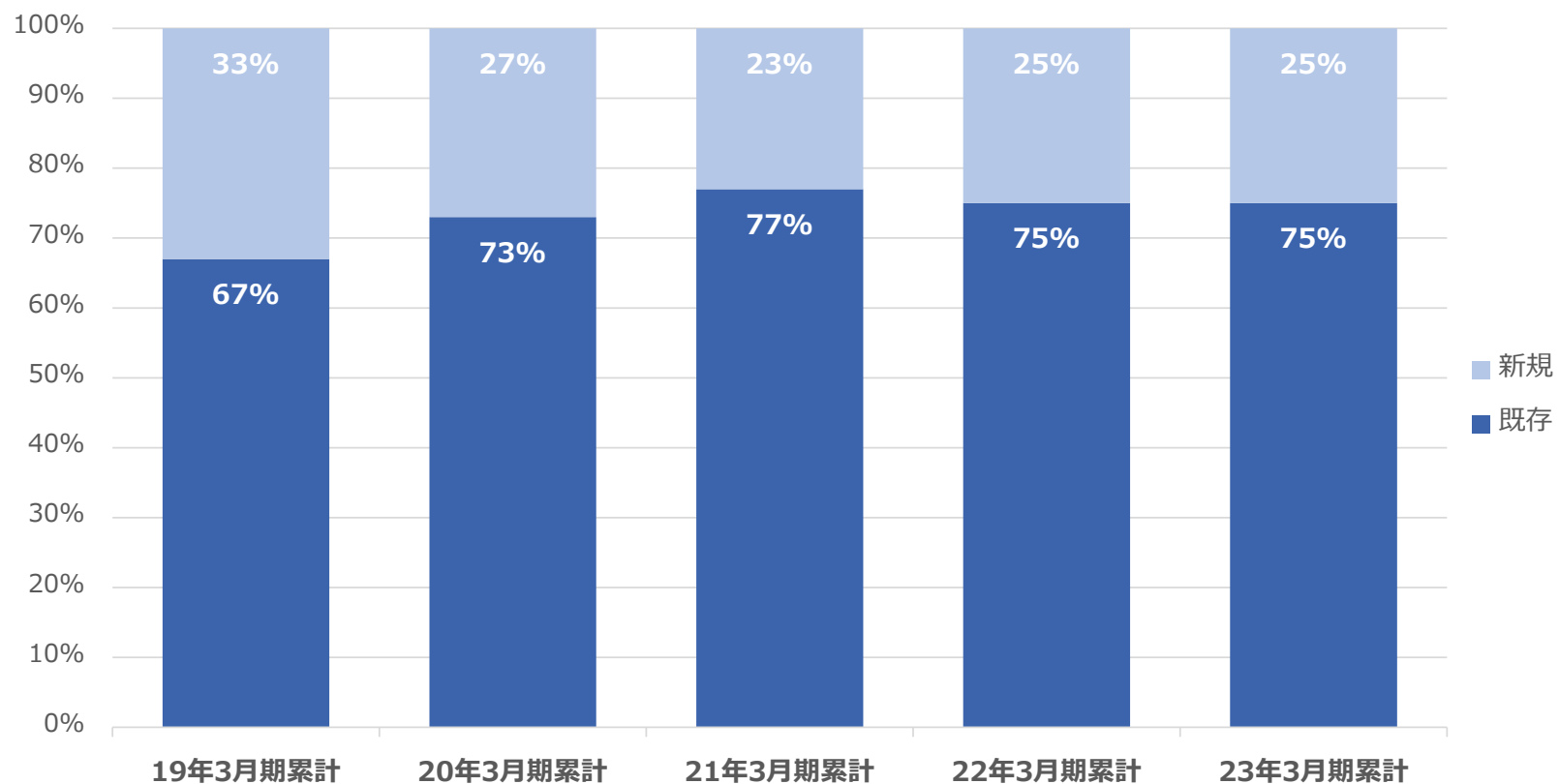
(人)



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えております。



2023年3月期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 企業がアフターコロナへの働き方を模索する中で、大企業のグループ統合や「働き方改革」支援及びMeihoAMSの活用、並びに執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加
- 官公庁における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供するなど公共分野の支援も増加
今後は、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことが予測され、さらなる引き合いの拡大が期待される
 - 経済産業省「業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業」
総合評価方式の一般競争入札により、4年連続受託
 - 外務省「オフィス改革に関するコンサルティング業務」公募型プロポーザル方式の企画競争により受託
- 景気の先行きが不透明な中で、民間企業のオフィスに対する投資判断は慎重であるものの、既述の通り、難易度の高い案件への引き合いが増加傾向にあることから
売上高は、前年同期並みで着地（前年同期比0.7%減）

2 CM事業

- ・ 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- ・ 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 国土交通省 2022年度入札契約改善推進事業の支援業務 公募にて9年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております
<https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 世界的に脱炭素化のニーズが高まる中、脱炭素化ロードマップ策定を支援すると共に、ZEBやLEEDなど基本計画段階から当社内の専門技術者チームが顧客の高い環境要求水準に対応
- 大型研究施設・私立学校法人施設等の再構築や、大規模商業施設等の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ねた結果、既存顧客からのリピート案件に加え、新規顧客からも引き合いが増えたことから、売上高は、前年同期比17.1%増

3 CREM事業

- ・ 大企業・自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- ・ MPSなどを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理
- ・ 脱炭素化戦略の「立案～実行～成果の確認」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 当社が開発したクラウドシステム「MPS」を活用した保有資産情報の一元管理や、個々のプロジェクトの進捗状況を可視化し効率的な管理を実現
- 新規顧客を含む大企業・金融機関等から継続的に受注。
公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- ESG/SDGsや脱炭素化の実現に向けた引き合いが増加し、業績は堅調に推移
- 売上高は、前年同期比5.8%増

4 DX支援事業

- ・ 10年以上の運用実績がある自社開発クラウドシステム（※）を活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- ・ MeihoAMS® : 従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して、業務効率改善や生産性向上につなげるマンアワーシステム
- ・ MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を目的として、2023年1月より「DX推進部」を新設
- 顧客の要望によってシステムのバリエーションを整え、民間・公共分野より引き合いを受ける
- DXサービス事業開始2期目となる当事業年度は、多くの引き合いを頂き売上高は、前年同期比33.9%増



2024年3月期 計画

1 2024年3月期 方針

通期業績見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されていますが、物価上昇や慢性的な人手不足等により、引き続き設備投資に慎重な姿勢が維持されると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革、生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより、引き続き更に広い視野でのCMの需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、体制強化及び社員の処遇向上並びにDXの更なる推進に向けて費用が増加しており、建設投資が慎重になることも保守的に想定し、下記のとおり前年同等を見込んでおります。

営業利益は 970百万円 (前期比1.2%増)

経常利益は 970百万円 (前期比1.0%増)

当期純利益は 670百万円 (前期比2.9%増)

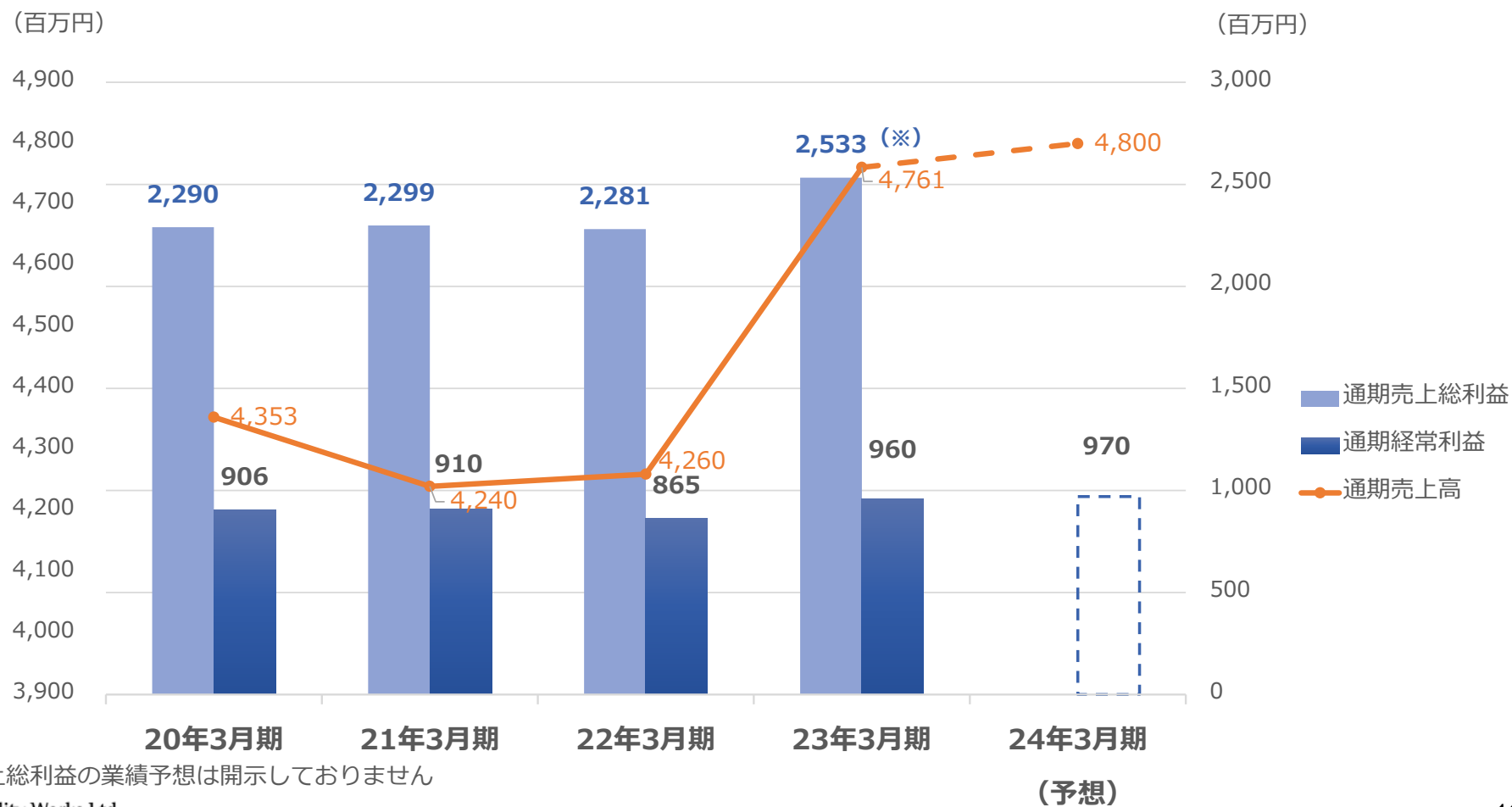
2 2024年3月期 業績予想

2024年3月期2Qの経常利益予想につきましては、2023年3月期に実施した体制強化（11名増員）と処遇見直し等による人件費増及びDXの更なる推進に伴う費用増等を踏まえ、また建設投資が慎重になり売上に影響がでることを保守的に想定し、前年同期に比べ減少すると予想しております。

（各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て）

	2023年3月期		2024年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,175	4,761	2,158	4,800	38	0.8%
営業利益	462	958	410	970	11	1.2%
経常利益	463	960	410	970	9	1.0%
当期純利益	319	651	284	670	18	2.9%
自己資本当期利益率（ROE）	—	14.7%	—	14.1%	—	△0.6 P
1株当たり当期純利益	—	56.53円	—	57.88円	1.35円	2.4%
年間配当金	—	31.50円	—	32.00円	0.50円	1.6%

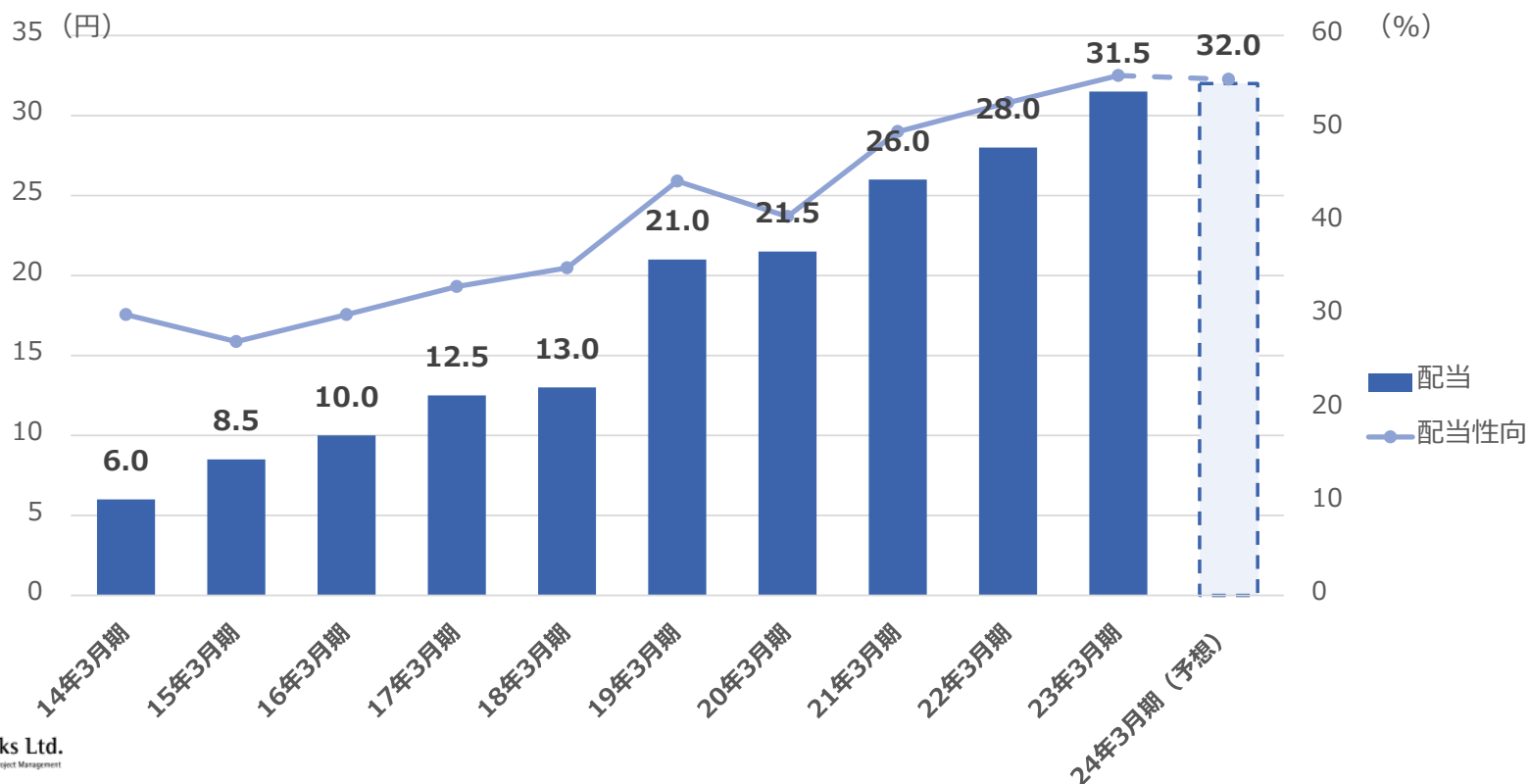
3 業績の推移



4 1株あたり年間配当金の推移

配当方針である配当性向55%程度に基づき、2023年3月期の配当につきましては31.50円とし、2024年3月期の配当につきましては、前期より0.50円増配となる32.00円を予定しております。

当社は、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、配当方針として、配当性向55%程度の他に、1株あたり年間配当金の下限を30.00円と定めております。2024年3月期につきましては、当該配当方針を変えることなく1株あたり年間配当金の下限を32.00円としたうえで、11期連続の増配を予定しております。



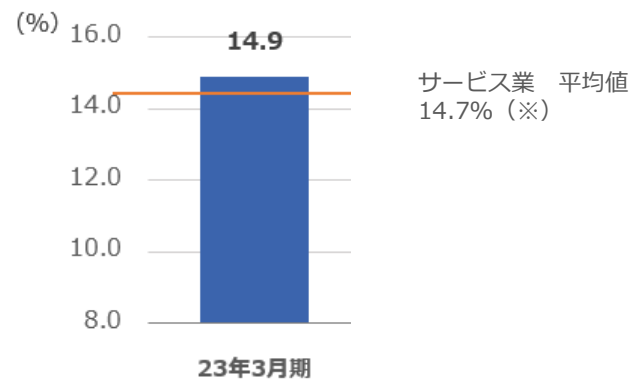
5 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=14.9%(※1) > WACC=7.68%(※2)**の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC（投下資本利益率）：収益性

ROICは、業種平均をやや上回っております

2024年3月期は、今後の業容拡大を支える体制強化のための増員や人材育成、社内外に対するDX投資等に更に注力していくため前期を下回る見込みではあるものの、引き続き高い収益性を維持してまいります



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2021年度1,313社平均

(※2) WACC（加重平均資本コスト）：7.68%

- 2023/5/11付け終値：793円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム：7%(※)、ベータ：1.04(※)、無リスク金利：0.4%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model：CAPM)にて算出した指標です

ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。
また、「環境CM方針」を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management